

令和年寄附分市町村民税道府県民税寄附金税額控除に係る申告特例申請書

令和〇年〇月〇日
和東町長殿

整理番号〇-〇〇

フリガナワヅカ タロウ

氏名和東 太郎

個人番号0000000000000000

電話番号0774-78-3001

生年月日令和2.3.1

第五十五号の様式（附則第二条の四関係）

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成27年法律第222号）第5条第1項第1号に規定する番号）を記入してください。

あなたが支出した地方税法第37条の2（第314条の7）第2項に規定する特例控除対象寄附金（以下「特例控除対象寄附金」という。）について、同法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日令和〇年〇月〇日

寄附金額〇〇〇〇円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当する者を見込まれる者をいいます。

(1) 特例控除対象寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者

(2) 特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村民税・道府県民税の特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

令和年寄附分市町村民税道府県民税寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所

氏名

記入不要

記入不要

受付日付印

記入不要

記入不要

＜記入例＞

- ・提出日
- ・住所
- ・電話番号
- ・氏名(押印不要です。)
- ・フリガナ・個人番号（マイナンバー）
- ・生年月日

・ふるさと納税以外の確定申告が不要な給与所得者（会社員など）である場合のみチェックしてください。
※チェックのない方は特例を適用できません。

・一年間(1月～12月)でふるさと納税の寄付先が5団体以内である場合のみチェックしてください。
※チェックのない方は特例を適用できません。